

未来を発見するオリンピック

～持続可能な社会インフラの構築に向けた取り組み～

Discovering the Future through the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games:
Toward A Sustainable Social Infrastructure

これまで、文化・スポーツ等に関する大規模なイベントを開催することによる効果として、経済効果／経済波及効果が想起されることが多かった。しかし、近年、イベント開催を手段として活用し、大会後の施設転用や国際交流の促進等の有形・無形の遺産（レガシー）を計画的・戦略的に創出することで、持続可能な社会を実現していくことが重視されている。また、2012年に開催されたロンドンオリンピック・パラリンピック大会では、イベントの持続可能性に関するマネジメントシステムの国際規格に基づき、開催準備・運営・終了後の各フェーズで、経済／社会／環境への影響が持続可能なものであるようさまざまな取り組みが行われた。2020年に東京で開催するオリンピック・パラリンピック大会においても、ロンドンのレガシーを礎とし、社会や都市の持続可能性について早期に検討を進め、計画的・戦略的に取り組みを実施していくことが肝要である。



The effects of hosting large-scale cultural and sports events have often been focused on its economic aspects. Recent years, however, have seen emphasis on achieving a sustainable society by utilizing events as a means to strategically create tangible and intangible legacies, such as facilities used after the event and expanded international exchanges. In the 2012 London Olympic and Paralympic Games, various efforts were made in the preparation, staging, and post-event phases based on international standards regarding event sustainability management systems so that the effects of the event would be economically, socially, and environmentally sustainable. The 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games should strive to build on London's legacies, giving consideration to social and urban sustainability in early stages and taking action according to plans and strategies.

1 | 大規模イベントに対する社会の期待と変化

(1) 経済効果の創出に対する期待

わが国では2000年代に入り、FIFAワールドカップ(2002年日韓ワールドカップ)や日本国際博覧会(2005年愛知万博:愛・地球博)等、文化やスポーツに関する大規模なイベントが行われてきた。そして、こうした大規模イベントは国内外の多くの人々の注目・関心を喚起し、日常とは異なる追加的な消費行動を促す場合もあることから、大規模イベントの開催にともなう社会的な効果の対象として真っ先に「経済効果/経済波及効果」がイメージされ、メディア等でも「〇〇イベントの開催:△△兆円の経済効果」という報道がなされることが多い。

たとえば、国内外から約2,200万人が訪れた2005年愛知万博では、建設/運営/来場者消費支出等の支出合計が約3.5兆円にのぼるとし、それにより中部圏のみならず全国に約7.7兆円、約45万人の雇用創出の効果があつたと推計されている。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック大会(以下、2020年東京大会)では、大会関係施設の建設整備や運営等の直接的な資本投資に加え、観戦に訪れた訪問客の飲食・交通等の消費支出、オリンピック・パラリンピックの試合を新しいテレビで観戦するための電化製品やグッズ等の家計消費等が、2013~2020年までに全国で計1.2兆円であるとし、それによる経済効果を約2.96兆円と試算している。

(2) 遺産(レガシー)創出のための大会開催

しかし、大規模なイベントの効果は短期的な経済効果に限るものではない。1964年の東京オリンピック・パラリンピックでは、同大会の開催にあわせ東海道新幹線や首都高速道路が整備・開業され、その後のわが国の社会経済の発展の礎となつたとされている。また、1998年長野オリンピックでは、長野市内の小中学校がオリンピック参加国をそれぞれ研究・応援する「1校1国運動」という取り組みが行われた。同様に、2002年日韓W杯

においてカメルーン代表のキャンプ地となつた大分県旧・中津江村(現・日田市)では、W杯のたびに旧村民によるカメルーン代表の応援をしたり、2014年のブラジルW杯では現地に旧村長が応援に駆けつける等、その後も交流が続いているとされている。

さらに、2012年のロンドンオリンピックでは、大会開催を通じてロンドン東部の停滞する地域経済や環境の改善を図るため、同地区にオリンピックスタジアムや選手村を設置する計画を立てることで必要な交通網の整備が行われるとともに、大会開催後は、選手村の市民向け住宅としての再整備や新たなイノベーションの拠点づくりに向けた投資がなされ、オリンピックの開催を契機とした都市の再生が進められている。

一般に、大規模イベントの効果や成功は「経済効果/経済波及効果」の大きさから判断される面もあるが、大会開催に向け整備・計画されたハード・ソフト両面の取り組みが大会後も継続し、経済/社会/環境の基盤となる場合、それらは一時的な経済効果以上に大きな効果・成果としてとらえることができる。また、特に近年のオリンピック・パラリンピック大会では、大会開催の効果を一時的・一過的なものとするのではなく、中長期的・永続的なものとしていくことが求められるようになっていく。そこで、本稿では大会開催を契機に開始し、その後も継続が望まれる「有形無形の遺産(レガシー)」の創出という点に注目し、持続可能な社会を構築するための「手段」としての大規模イベントの開催という観点から、オリンピック・パラリンピック大会および2020年東京大会について考えることにする。

2 | 「持続可能な」大規模イベントの潮流

(1) 持続可能性とは何か

前節では大規模なイベントを開催することの経済的成果を見てきたが、それにとまなう環境負荷や社会的な配慮の必要性については、これまでも、そして、いまだに十分な認知がされているとはいいがたい。しかし、一方で個別のテーマに目を向けてみればイメージしやすいもの

がある。

たとえば、開催期間中や開催前後には、観客や選手およびその関係者等多くの人が移動する。競技施設と選手村の間の大会関係者の輸送をすべて燃料電池車等のエコカーで行い、観客に上手な公共交通機関の利用を促せば、ガソリン等の使用にともなう温室効果ガスの排出量を削減できる可能性がある。また、パラリンピックの開催も踏まえ、障がい者や高齢者等の移動弱者を含むあらゆる人にとって、東京が外出しやすく、屋外イベントにも参加しやすい状況になっているかどうかを考えれば、公共施設や交通機関のバリアフリー推進には、ハード・ソフトの両面から改善課題がある。あるいは、増加が見込まれる廃棄物への対応には、整備された処理インフラと環境技術の活用に加え、観客の価値観や行動の変化を促す工夫が必要だ。

オリンピック・パラリンピックは、あらゆる国際スポーツイベントの中でもその規模やインパクト、話題性において最大級である。世界的に見て東京は、都市インフラも環境技術も、社会経済的にも成熟した都市である。成熟都市での開催には、経済発展のみならず、社会的な配慮や環境問題への対応を含めたバランスのよい取り組みが求められる。この考え方は、「持続可能性」「サステナビリティ」と呼ばれ、将来の世代のニーズを充たしつつ、現在の世代のニーズをも満足させるような発展のあり方や、その実現の程度を意味する。

(2) オリンピックと持続可能性の歴史

「持続可能な発展」の概念は、国連の「環境と開発に関する世界委員会」が1987年に公表した最終報告書(いわゆる「ブルントラント報告」)において提唱された。1992年の国連地球サミットでは、この考え方をもとに「環境と開発に関するリオ宣言」や「アジェンダ21」が合意され、今日の地球環境問題に関する世界的な取り組みの基礎となった。

また、IOC(国際オリンピック委員会)では、1996年、オリンピック憲章に「持続可能性」の概念が追加され、大会開催における持続可能性が次第に重要視されていくこ

ととなった。初めは環境問題が中心課題であったが、今では環境、社会、経済の各課題にバランス良く取り組むアプローチが主流となっている。たとえば、イベント開催を通じた経済効果や雇用の創出、人材登用におけるダイバーシティ(多様性)の推進、途上国生産地の環境を守り生活を支援するフェアトレード、年齢や身体障害の有無に関係なく誰でも施設や製品・サービスを支障なく利用できるアクセシビリティの向上等が挙げられる。

(3) イベントにおける持続可能性

こうした新たな世界の潮流を背景に、IOCは大会開催都市に対して持続可能性への配慮を求めている。これを受け、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会がIOCに提出した「立候補ファイル」には、大会のすべての面において「持続可能なレガシー」の社会全体への浸透に努めるとともに、イベントの持続可能性に関するマネジメントシステムの国際規格ISO 20121に基づいて、持続可能な経済/社会/環境の実現に向けた取り組みを進めるといったコミットメントが記されている。

なお、ISO 20121はロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(LOCOG)が英国規格協会(BSI)に働きかけ、当初、英国国内規格として開発された規格で、後に国際規格となりロンドン大会のレガシーのひとつに数えられている。同規格にはイベントの開催準備、運営、および終了後の各フェーズにわたり、経済、社会、環境へのインパクトが「持続可能」になるよう、あらゆる局面でマネジメントするために考慮すべき事項が記載されている。従来のイベントマネジメントでは、開催までのプロジェクト管理と開催時の瞬間的なインパクトが重視され、開催後のことまで考えてあらかじめ取り組むという考え方は、イベント業界では画期的なものだったと考えられる。

(4) レガシーとの関係

一方、イベント開催後に残される「レガシー(遺産)」は、イベントの開催を通じて新たな技術や行動様式が生まれ、社会が変容し、文字通り次世代に受け継がれていく有形無形の遺産である。

IOCは、2002年11月にメキシコシティで開催された第114次IOC総会において「オリンピック憲章」の改正案を採択し、2003年版において初めて大会のレガシーに言及した。そこでは、「オリンピック競技大会の将来性のある遺産を残すことを、開催都市や開催国に対して奨励する」ことを自らの役割のひとつとした¹。持続可能なイベント開催に向けた取り組みは、経済／社会／環境に与えるプラスの効果を最大化し、マイナスの影響を最小化することで、持続可能な未来へのレガシーを創出することにつながっている。

3 | ロンドン大会の事例

(1) 2012年ロンドン大会の持続可能性目標

では、ロンドン大会では具体的にどのような取り組みが行われたのか。ロンドン大会は大会招致の段階において、環境保護団体のWWF（世界自然保護基金）等と協働し「ワン・プラネット・オリンピック」というコンセプトとその実現に向けた10原則を打ち出しており、これが後の持続可能性に関する取り組み目標の基礎となっている。開催決定翌年の2006年6月、大ロンドン市長、LOCOG、オリンピック大臣（当時）、英国オリンピック委員会、英国パラリンピック協会は、「持続可能性方針」の初版を理事会にて承認した。同方針には「気候変動」「廃

棄物」「生物多様性」「インクルージョン²」「健康的な生活」の5つの主要テーマを設定している。

2012年ロンドン大会の開催に向けた主な実行組織は、オリンピック実行委員会（以下ODA）とLOCOGの二者である。ODAは大会のために新設される施設・インフラの建設、およびこれらの施設のレガシー用途の保証に責任、LOCOGは主に大会運営の計画と実施に責任を負い、それぞれ、2020年東京大会における東京都と組織委員会におおむね相当すると考えられる。

大会開催前の計画・建設フェーズを主担当するODAは、招致段階の「ワン・プラネット・リビング」10原則と正式承認された持続可能性方針の両方に整合する12の「持続可能な開発目標」を定め、主担当するオリンピックパークその他の競技会場や交通インフラの開発、設計、建設等において、環境配慮型設計やインクルーシブ・デザイン³を行った。また、建設現場における雇用の多様性・労働安全衛生の確保や、会場建設にともなう環境負荷を減らし生物多様性の保全に取り組んだり、建設副産物のリサイクル等を実施した。

一方、LOCOGは持続可能性方針の5つの主要テーマごとに目的・目標を定めて、一部はODAと協働・調整しながら取り組みを進めた。特徴的な取り組みとしては、「低炭素大会の実施」に向け、大会の準備段階から実施に

図表 1 2012年ロンドン大会の持続可能性方針の概要（2009年）

気候変動	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーと水資源管理、インフラ整備、交通、地元の旬の食材の生産、カーボンインパクトの緩和と適応といった、長期的な課題解決に向けたプラットフォームの提供。 大会開催とレガシー開発にともなうカーボンフットプリントの最小化：特にエネルギー効率、エネルギー需要、低炭素・再生可能エネルギーの利用。
廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 東ロンドンおよび他会場における新たな廃棄物管理インフラ促進と模範的な資源管理の実践。 発生源における廃棄物の最小化、建設廃棄物や大会開催中の廃棄物の埋立ゼロ、廃棄物の3R（Reduce、Reuse、Recycle）推進による長期的な個人の行動変化の促進。
生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> Lower Lea Valley地区および他会場における生態系の増進。 スポーツセクター全般に対して自然保護へ貢献し人々を自然に近づけることを奨励。
インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> アクセスの促進、多様性の許容、Lower Lea Valley地区およびその周辺の地域社会の物理的、経済的、社会的再生によるこれまでで最もインクルーシブな大会運営。
健康的な生活	<ul style="list-style-type: none"> 国中の人々がスポーツを始め、行動的で健全で持続可能なライフスタイルを作り上げるような意欲をかき立てる。

出所：London 2012 Sustainable Policy, Revised version approved 02 December 2009 をもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表2 ODAの「持続可能な開発目標」(2007年1月)

<p>1. 炭素 オリンピックパークおよび会場に関連する炭素排出量を最小化する</p>	<p>5. 生物多様性と生態系 Lower Lea Valleyおよびその他会場地区の生物多様性と生態系を保護・増進する</p>	<p>9. アクセシビリティ^(注) インクルーシブ・デザインを通じてアクセシビリティの高いオリンピックパークおよび会場をつくる</p>
<p>2. 水 効率的な水の使用、リユースおよびリサイクルの機会を最大化する</p>	<p>6. 環境影響 土壌、水、騒音、大気の質に対する有益な影響を最大化し有害な影響を最小化する</p>	<p>10. 雇用とビジネス 地域的・広域的・全国的に新規の雇用およびビジネスの機会を創出する</p>
<p>3. 廃棄物 設計を通じて廃棄物を削減し、解体・修復・建設資材のリユース・リサイクルを最大化する</p>	<p>7. コミュニティ支援 新規の安全で多目的な公共スペース・住宅・施設設備を、Lower Lea Valley地区の人口動態と特性に適切につくり、将来にも適応できるものとする</p>	<p>11. 健康と福祉 オリンピックパークおよび会場建設の期間を通じて健康なライフスタイルの機会を促進する</p>
<p>4. 資材 環境的にも社会的にも責任ある資材を特定し、調達し、使用する</p>	<p>8. 輸送・交通 オリンピックパークおよびその他会場への行き方には、徒歩、自転車および公共交通を優先する</p>	<p>12. インクルージョン オリンピックパークとその他の会場をとりまくステークホルダーおよび多様なコミュニティを巻き込み、コミュニケーションし、効果的な協議を行う</p>

注：内容を勘案し、原文「Access」を「アクセシビリティ」と訳した。

出所：ODA (2012) Sustainable Procurement – London 2012 Olympics and Paralympics construction programme より筆者訳

かかるまでのカーボンフットプリントを予測的に算出する手法「リファレンス・フットプリント」のモデルを確立し、それによって算出された値をベンチマークとし、実際の(たとえば、交通インフラの整備や、大会開催に係るセレモニーや輸送サービス、会場のエネルギー使用等に関する)二酸化炭素排出量における削減量を比較評価したこと等が挙げられる。また、競技会場における分別の徹底によるごみゼロの取り組みや、インクルージョンの取り組みの一環として、ODAとともに中小企業、地元企業、アジア系等の少数民族が所有する企業、ソーシャルビジネス事業者等との「バイヤーミーティング」を開催し、直接調達の機会を最大化しサプライヤーの多様性を促進する等の取り組みが行われている。

(2) ビジネスインパクト

こうした持続可能性への取り組みがビジネスに与える影響を考えると、特に大会開催に関わる調達を通じて、サプライチェーン全体に持続可能性が浸透する可能性が

ある。持続可能性に配慮した調達制度が敷かれれば、社会性や環境に配慮した物品の優先調達が行われ、認証ラベル等で持続可能性を謳う製品の需要も増える。また、役務の調達においても、環境配慮や労働安全衛生、地元雇用の優先や労働者の多様性確保等に関する仕様が入ってくる考えられる。

たとえば、ODAは「調達方針」(2007年)において、会場建設用資材については金額換算で20%以上を再利用またはリサイクルすること、骨材の重量25%以上を再生材とすること、および原料の重量50%以上を鉄道や水運等の持続可能な輸送手段を用いて運搬することを目標に定め、請負業者に達成を求めた。これらの目標の未達成に金銭的な罰則はないものの、請け負う側の信用には関わってくる。そのため、選手村の建設現場では、その場にセメントプラントを設置し、鉄道の側線を引き現場で建設副産物を原料にリサイクルすることで、70%のリサイクル率と95%以上の鉄道輸送率が達成された。この事例

では、副次効果としてCO₂排出量が想定約半分に削減し、かつODAにとっては75万ポンドのコスト削減にもつながった。

また、LOCOGは「調達行動規範」(2007年)で再生材の利用やサプライチェーン全体の環境負荷の最小化に加え、「責任ある調達」や「健康的な素材利用」を掲げた。これを受け、食品飲料産業や飲食提供サービス業はLOCOGの下に諮問グループを設置し、2009年に「フードビジョン」を発行し、大会開催期間中に40カ所以上の会場・施設で14百万食以上を提供するにあたり、食品安全衛生の管理面から責任ある調達基準、健康的素材の基準等を定めて関係者に展開し、教育訓練を行った。一例として、魚介類のベンチマーク基準は「全ての天然海産物はFAOの責任ある漁業行動規範(MSC認証等を含む)に適合して持続可能であることを実証でき、高品質で利用目的に適合しており損傷がないこと」であり、さらに望ましい基準としては「不安定な漁業資源への圧力を減らすためできるだけいろいろな魚介類を使うこと」等となっている。ほかに、卵や青果等はオーガニックやエシカルトレード品であること、鶏肉は平飼いであることが「望ましい基準」に挙げられている。

(3) 多様性への対応課題とチャンス

インクルージョンとは、格差による社会的弱者を包含しすべての人が恩恵を受けられるようにすることや、そのような環境を創出するための取り組みを指す。大会開催をめぐるインクルージョンの概念を振り返ると、いわゆる障がい者のアクセシビリティにとどまらない広さをもつ。ロンドンの場合、開催地となる東ロンドンの再生がテーマだったこともあり、経済的・社会的に「排除」されてきたグループの巻き込みと参画促進が大いに図られた。主要な対象は障がい者、女性、人種や外見の異なる民族的少数派、LGBTである。そこにはいくつかの思惑があったのではないかと推察する。

ひとつは、オリンピック開催の経済的・社会的な効果を国民に実感してもらうことである。地域再生を主眼とした大会開催において、まずは再生対象となる地域の

人々が大会をわが事としてとらえ、積極的に参加して一体感をもってもらうことが必要になる。オリンピックの商業的成功は1984年のロサンゼルス大会が始めとされるが、大規模スポーツイベントは開催地域にとっては大きなコスト負担がかかるうえ、しばしばその恩恵は大企業しか受けられないとも考えられている。逆に、地元の中小企業や住民は、むしろ施設建設等で移転や大きな環境変化を余儀なくされることもある。そこで、大会開催に不満を持つ層や大会のメリットを享受できていないと感じる層をどのように巻き込むかが問題となる。

第二に、多様な人材の活用促進による社会保障負担の軽減と経済活性化に向けた投資としての大会開催である。働く機会をなかなか得られない障がい者やマイノリティが、オリンピックによって雇用機会が大きく進み、働く機会を得たことで購買力を上げたことを示唆するデータがある。たとえばイギリス国内約1,200万人の障がい者の購買力は、10年前の800億ポンドから今や2,120億ポンドに上がったという⁴。差別や偏見、あるいは教育や職業訓練の機会が得られなかったことで、経済的に不活性だった人々が収入を得れば、財政負担の軽減だけでなく都市全体の景気が上昇するだろう。そこで、多様性の受け入れには施設・設備の整備だけではなく、たとえば障がい者や異文化・他宗教、性的指向の異なるLGBTの人々へどのように接して良いか等、態度や理解といった人々の心のハードルを取り除く必要がある。大会の招致決定から開催までの7年間に、どこまでそうした多様性に対する受容性を高められるかが課題であり、逆にチャンスにもなるだろう。

(4) 都市再生、再ブランディングに対する貢献

以上の大会施設の整備や各種調達に係る持続可能性への取り組みに加え、まちづくりを中心としたハード面の「遺産(レガシー)」として多く言及されるものが、ロンドン東部の再開発である。

もともと工業地帯であった同地区には労働者や移民が多く、また、土壌汚染等、環境面にも課題を抱えていたとされる。そのため、大会開催後、選手村等の関連施設を含

む用地をクイーン・エリザベス・オリンピック・パークとして再整備し、豊かな緑地環境を有する住宅、新たな技術イノベーションや人材育成の拠点として都市を再構築／再ブランディングしようとする試みは、オリンピック・パラリンピックという大規模イベントが都市の持続可能性を切り拓くための取り組みとして、現在も大きな注目を集めている。

なお、特定地区に対する社会的投資や都市再生のプロジェクトは、当該地区の地価の上昇をもたらすこともあり、既存居住者やステークホルダーにとって手放しで容認できるものにならない可能性がある。また、急激な人口増は、教育施設や福祉施設等の社会インフラを短期的に整備することを強いるため、地区にとっては新たな負担になる恐れもある。しかし、ハード・ソフト両面の抜本的な取り組みを通じた都市の再生、新たな機運に基づくまちづくりは、交通インフラの整備等を含む大規模なイベントの開催を「手段」とすることで初めて成立するものである。そして、より多くの人々が肯定的に評価することができる企画・計画である場合、ステークホルダーの合意形成を図りつつ、大規模イベントを「手段」として活用し、都市の再生・再ブランディングに向けた取り組みを進めていくことは、イベント開催による持続可能な社会構築への貢献の一形態であるといえる。

4 | 東京大会への示唆

(1) グローバルシティとしての東京の立ち位置

民間の研究機関が公表している都市ランキングでは、各年の経済状況等に基づくフローだけでなく、歴史や文化等のストック（蓄積）も含め、総合的な観点から評価がなされるため、東京は、貿易・投資の国際拠点となっているシンガポール、香港、上海等よりも上位に位置づけられることもある。

ただし、外国人にとっての居住環境（例：「産業・生活のコスト」「持続可能性・自然環境」「居住」）等、個別の項目をみると、他のグローバルシティに比べ、東京の相対的な立ち位置には向上の余地がある。また、アジア・オセア

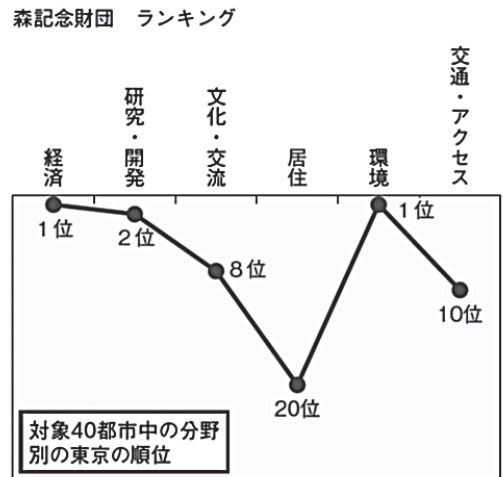
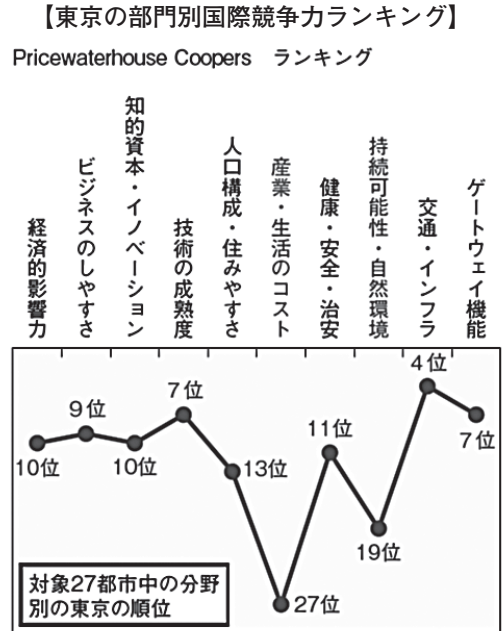
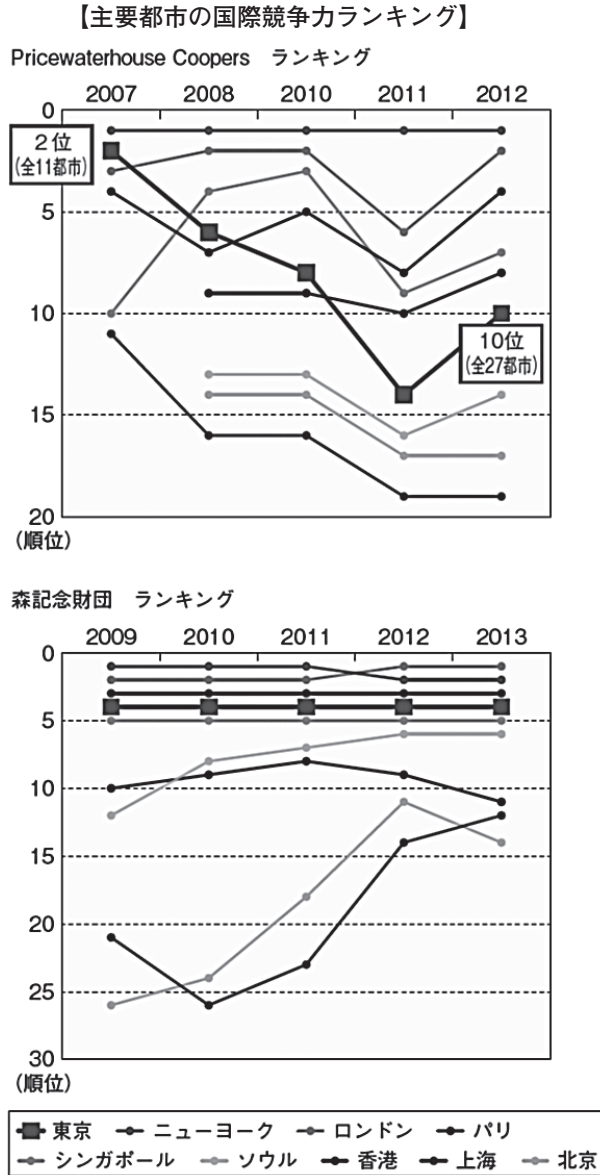
ニア地域における外資系企業のヘッドクォーター（統括拠点）の立地状況をみると、平成24年度時点で、日本にはシンガポール（320拠点）の約1/3の113拠点しか立地していない。グローバル企業が立地選択を行う際、本国から派遣する従業員やその家族の居住環境を最優先とすることはないことを踏まえると、都市・都市圏を単位とした投資対象としての魅力を高めていくことが、わが国の経済・社会の活力エンジンとしての役割が期待される東京および首都圏にとって喫緊の課題である。そして、こうしたグローバル競争を勝ち抜くためにも、2020年東京大会の準備・開催・後施設利用を起爆剤に、必要な都市整備を進めるとともに、都市における新たな将来像・ライフスタイルの実現に向けた種を蒔いていくことが求められている。

(2) 東京の未来を発見する

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックでは、ロンドン大会と同様、あるいはそれ以上に、大会の準備・開催を通じて「持続可能性」の実現に向けた取り組みに注力することが求められている。また、成熟した先進国でありつつも、少子高齢化等のさまざまな社会課題を抱えるわが国においては、大会の開催を通じて、未来に継承される「持続可能な遺産」を創出すること、「遺産（レガシー）」により社会や都市の改革・再生の推進を図ることが期待されていると考えられる。

2015年2月末に提出された「東京2020大会開催基本計画」では、大会ビジョンの根底をなす3つの基本コンセプトとして、「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」が掲げられている。特に、3点目の「未来への継承」においては、1964年大会がわが国の高度経済成長の基盤となったことを踏まえ、成熟国家としての日本が抱える課題に対し、「計画当初の段階から問題意識を持って取り組み、幅広く包括的なプランを策定」することで、レガシーとして未来につなげていくことを企図している。また、こうした日本や東京が抱える課題の解決や将来像の実現に向けた取り組みは、同基本計画のなかでレガシーの方向性とアクションの例として挙げられた図

図表3 都市の国際競争力ランキング



注釈1：Pricewaterhouse Coopersの2007年～2010年は個別要素の数値のみが発表されているため、総合順位は国土交通省都市局にて各数値を合計。
 注釈2：原典：「Cities of Opportunity」(Pricewaterhouse Coopers)、「Global Power City Index」(一般財団法人森記念財団)をもとに国土交通省都市局作成。
 出典：国土交通省「平成25年度首都圏整備に関する年次報告(平成26年版首都圏白書)」

表4の点にもみることができる。

また、オリンピック・パラリンピックの開催を東京だけでなく日本社会全体の成長の起爆剤とするため、2014年に文部科学省が策定した「夢ビジョン」では、「オリンピック・パラリンピック大会の成功と、それに付随する経済効果への期待にとどまらず、日本の将来に向けた変化の“大きなうねり”とすることが必要」としている。さらに、同ビジョンでは、2020年東京大会をショー

ケースとみなし、2020年前後に実現される「運動能力アシスト技術」や「水素エネルギー社会を目指した、太陽光水素生産技術や革新的水素貯蔵材料技術」等の革新的な技術・価値を世界に発信するとともに、大会開催後には、わが国が直面する人口減少や高齢化、資源エネルギーの制約等の社会問題の解決に資するものとしていくことが謳われている。

このように、オリンピック・パラリンピックという大

図表4 2020年東京大会のレガシーとアクションの例

分野	項目
スポーツ・健康	(1)国内外へのオリンピック・パラリンピックの精神の浸透 (2)健康志向の高まりや地域スポーツの活性化が及ぼす好影響 (3) トップアスリートの国際競技力の向上 (4)アスリートの社会的・国際的地位やスポーツ界全体の透明性・公平性の向上 (5)パラリンピックを契機とする人々の意識改革・共生社会の実現
街づくり・持続可能性 (※アクション例は下記参照)	(1)大会関連施設の有効活用 (2)誰もが安全で快適に生活できる街づくりの推進 (3)大会を契機とした取組を通じた持続可能性の重要性の発信
文化・教育	(1)文化プログラム等を通じた日本や世界の文化の発信と継承 (2)教育プログラム等を通じたオリンピック・パラリンピックの精神の普及と継承 (3)国際社会や地域の活動に積極的に参加する人材の育成 (4)多様性を尊重する心の醸成
経済・テクノロジー (※アクション例は下記参照)	(1)大会開催を通じた日本経済の再生と本格的成長軌道への回復への寄与 (2)大会をショーケースとすることによる日本発の科学技術イノベーションの発信
復興・オールジャパン・世界への発信	(1)東日本大震災の被災地への支援や復興状況の世界への発信 (2)「オールジャパン」体制によるオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進 (3)大会を契機とする日本各地の地域活性化や観光振興 (4)オリンピック・パラリンピックの価値や日本的価値観の発信

【参考：街づくり・持続可能性】

項目	アクション例
(1)大会関連施設の 有効活用	①周辺地域の街づくりとの連携や大会後の有効活用を想定した大会関連施設の整備 ②仮設施設に用いられた資材、設備等の後利用の積極的な検討
(2)誰もが安全で快 適に生活できる街づ くりの推進	①アクセシビリティを重視した競技施設や選手村の整備 ②交通機関や公共施設等のバリアフリー化の推進 ③多言語対応の推進による外国人旅行者の言葉の壁の解消 ④会場周辺等の道路、鉄道等の交通インフラや空港・港湾等の整備・充実 ⑤会場周辺等における良好な景観、魅力ある公園、緑地や水辺等の保全・創出 ⑥大会期間中の災害やテロ、サイバー攻撃等を想定した、官民一体となったセキュリティ体制の構築と治安基盤の強化 ⑦センター・コア・エリア内、競技会場周辺、主要駅周辺の道路、緊急輸送道路等の無電柱化の推進
(3)大会を契機とし た取組を通じた持 続可能性の重要性の 発信	①3R (Reduce, Reuse, Recycle) の徹底や、燃料電池車、再生可能エネルギーとい った環境技術の活用など大会の準備や運営への持続可能性の反映 ②大会での取組をモデルとした更なる省エネルギー化の推進 ③路面温度の上昇を抑制する機能をもつ舗装の整備など、選手や観客への暑さ対策の 推進 ④水素などスマートエネルギーの導入に係る取組の推進

【参考：経済・テクノロジー】

項目	アクション例
(1)大会開催を通じ た日本経済の再生と 本格的成長軌道への 回復への寄与	①日本の技術力や市場の魅力の PPR による、海外からの投資の積極的な誘致 ②東京国際金融センターの実現 ③経済・テクノロジー関連イベントの開催
(2)大会をショーケ ースとすることによ る日本発の科学技術 イノベーションの 発信	①ロボット、燃料電池車、自動翻訳技術、超高精細映像技術 (4K/8K) など、世界 最高水準のテクノロジーの研究開発の推進と大会への活用 ②障がいのある観客や視聴者も大会を楽しめる技術の導入 ③無料公衆無線 LAN 環境やデジタル・サイネージ (電子機器による情報表示) など、 官民一体となった ICT インフラ・環境の整備 ④外国人旅行者の増加を見据えた海外発行クレジットカードや電子決済の利用拡大な どキャッシュレス決済の普及促進

出所：公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「東京2020大会開催基本計画」

規模なイベントの開催を、単にスポーツの祭典とみなすのではなく、2020年東京大会を未来への中間地点とし、2020年に向けて開発された技術や社会システムを未来の社会インフラとすべく、国をあげ検討が進められている。また、2012年ロンドン大会では「過去最高に持続可能な大会」を目指し、さまざまな取り組みが企画・計画され実行に移された。そのため、国際社会からは、2020年東京大会がロンドン大会と同レベル、あるいはそれを超える持続可能な価値、社会像を打ち出していくことが期

待されている。

2020年東京大会は「未来の日本」を創造・発見し、世界に発信することができる絶好の機会である。少子高齢化等のわが国の社会経済が抱える課題を乗り越え、将来、2020年東京大会が「最もイノベーティブな大会」と評価されるものとしていくためには、大会準備を進めている現在から早期に社会や都市の持続可能性について検討を進め、計画的・戦略的に取り組みを実施していくことが肝要である。

【注】

- ¹ 2013年の最新版では、「オリンピック競技大会の有益な遺産を、開催国と開催都市が引き継ぐよう奨励する」となっている。
- ² 「インクルージョン」とは、社会格差による社会的弱者を包含しすべての人が恩恵を受けるようにすることや、そのような環境を創出するための取り組み。「インクルーシブネス」「社会的包摂」ともいう。
- ³ ODAは「インクルーシブ・デザイン」を「誰もが安全に、容易に、かつ尊厳を失わずに使用できること」と定義し、オリンピックパークの設計や建設に際しては障がい者のみならずすべての文化・信仰・年齢への対応に焦点をおいている。
- ⁴ 英国雇用年金局 (Department for Work and Pensions) および障がい問題担当局 (Office for Disability Issues) 発表

【参考文献】

- ・奥野麻衣子 (2014) 「2020年東京オリンピックの持続可能性」サーチ・ナウ2014/03/26、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- ・奥野麻衣子 (2014) 「対談：東京オリンピックの持続可能性を考える (1)」サーチ・ナウ2014/08/04、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- ・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (2015) 「東京2020大会開催基本計画」
- ・国土交通省 (2014) 「平成25年度首都圏整備に関する年次報告 (平成26年版首都圏白書)」
- ・財団法人2005年日本国際博覧会協会 (2005) 「愛・地球博の経済効果について」
- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (2014) 大会ビジョン骨子「TOKYO2020がめざすもの」2014年10月10日付
- ・特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会、東京都スポーツ振興局 (2012) 「報道発表資料：2020年オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果は、約3兆円 雇用誘発数は約15万人」
- ・日本オリンピック委員会「IOC オリンピック憲章 Olympic Charter 2011年版・日本語」、「オリンピック憲章 Olympic Charter 2013年版・英和対訳 (2013年9月9日から有効)」
- ・文部科学省 夢ビジョン勉強会 (2014) 「夢ビジョン2020～徹底的に「みんなの夢」を語ろう～」
- ・LOCOG (2007) Sustainable Sourcing Code First Edition
- ・LOCOG (2009) Towards a one planet 2012 Sustainability Plan 2nd edition
- ・LOCOG (2009) London 2012 Food Vision
- ・LOCOG (2011) London 2012 Sustainability report: A blueprint for change
- ・LOCOG (2012) London 2012 Pre-Games Sustainability Report: Delivering change
- ・LOCOG (2012) London 2012 Post-Games Sustainability Report: A legacy of change
- ・London 2012 Sustainable Policy, Revised version approved 02 December 2009
- ・ODA (2007) Sustainable Development Strategy
- ・ODA (2007) Procurement Policy Executive Summary
- ・ODA (2012) Sustainable Procurement - London 2012 Olympics and Paralympics construction programme